

25'8月7, 8日 JIAM 研修

伊藤 公男

今回は自治体予算の見方、考え方などを中心とした「自治体予算を考える」と題された研修を受けました。武庫川女子大学教授をされている金崎 健太郎氏を講師に迎え自治体予算の原則、歳入歳出予算の基礎とチェックポイントを第一日に受講しました。

執行部内の予算編成の流れなどから、どのタイミングで一般質問などによって執行部に対し提案していくかなど、一般質問による提案をより効果的に行う方法について学びました。また、歳入のチェックポイントの見方についても地方交付税の仕組みなど、予算などで見聞きする項目について細かく説明していただき、理解を深めることが出来る内容でした。

歳出についても、「予算の硬直化」の原因など聞きながら、現在の少子高齢化による予算編成の難しさなど確認することが出来ました。またチェックポイントとして特別会計での介護保険事業、国民健康保険事業会計などの繰出金でのチェックもしっかり行っていくとの講義があり、中々理解しづらい内容ですが挑戦していきたいと思います。

グループ別のディスカッションでは参加者の各自治体での問題点などを挙げつつ、他の自治体で行っている取組みなど聞く機会があり、参考なる意見を聞くことができ、今後活かしていきたいと感じました。

【適正な議員定数の算定手法を考える】

令和7年8月19日（火）

講師 廣瀬 和彦

地方分権が進展し、地方公共団体の重要な意思決定を行う地方議会は、多様化する民意の集約と地方行政への反映が期待され、その果たすべき役割と責任は重要性を増している。

このような中、令和5年の統一地方選等の投票率はいずれも50%を割り、選挙への関心の薄さが顕著に表れており議員のなり手不足も深刻化している。

土岐市議会においては、議会改革特別委員会の申し送り事項として、人口が55000人を下回った時点で、議員定数の適正化について検討することになった。

今年度に議論がすすむにあたり、何を根拠にして議論したらいいのかと思い今回のオンラインセミナーを受講することにした。

廣瀬氏は、議員定数の改正をなぜ行うのか、それには明確な目的・効果を提示したうえで議論する必要がある。次の6方式から議論してはどうか。

（1） 常任委員会数方式

本会議又は常任委員会で十分な討議・審議ができる人数をどのように考えるのか？

十分な民意が反映されている審議体制であるのか？

（2） 人口比例方式

議員1人として住民のどれだけの代表となることが適当か？

住民の意見・要望を把握できる範囲はどのくらいなのか？

（3） 小（中）学校区方式、行政区方式

議員の地域代表としての面を重要視して、一定の地区から最低1人の代表として選出する。

地区の単位を小（中）学校区、行政区、町内会組織、都市計画区域等で分けする。

（4） 議会費固定化方式

新たな議会費の負担を住民に負担させるのかどうか？

（5） 類似都市比較方式

人口規模の類似する都市と比較する。

人口と産業構造の類似する都市と比較する。

（6） 面積人口方式

実際の定数>標準的な定数なら、上回る正当な理由があるのか検討する

今回のセミナーを受講し、これまでの選挙実績、人口密度、住民構成、地理状況等といった諸事情も考慮できる一方、これらを議員定数削減の主な理由にするときは、必要性和合理性を具体的に示すことが必要と考える。

【第4回地域×tech 関西・第2回こども×tech 関西】

令和7年10月30日（木）

13時30分～

S-10 幼稚園・保育支援 【ICTで支える保育士と保護者双方の安心】

全国的に保育士不足が課題になっている中、和歌山県デジタル社会推進課の保育ICTの取り組みについて受講。

令和5年～官民が連携し、デジタルを活用した課題解決と地域の魅力向上を推進。

地元の信愛大学の学生になりたい保育士像や、働きたい保育の現場を考える機会にすることをねらいとして動画作成事業に協力してもらう。

魅力発信事業として、ポータルサイト「わかやま保育のひろば」を制作。

これは、保育士目線の理想の職場づくりを紹介しており、例えば、保育士の負担軽減に役立つおむつのサブスクの導入、登降園管理と書類の作成等の改善の声が把握できた。働きやすい職場づくりをしたいが、何から取り組んだらいいのかわからず、求職者から理想の職場像を聞いている保育士等支援コーディネーターと、社会保険労務士が現場の声を伺い解決策を提案。提案例として、行事内容の変更、ICTの導入、保育支援者の導入をすることにより、理想の職場（負担軽減）に近づき、保育士と保護者双方に安心をもたらす環境の整備に繋がる支援になると思う。

定期的に現場の声を聞き改善することが、なり手不足の解消策として先進的なことと考える。

25'10月30日京都セミナーレポート

伊藤 公男

10月京都にて行われました「地域×tech」「こども×tech」と題する各種セミナーと行政に関する企業展に参加してきました。

セミナーは2講座受講し、一講座目は自治体連携養育保証についてでした。夫婦が離婚した後、養育費の支払いに関するトラブルの保障として自治体が事業化し養育費の支払いをサポートする制度についてでした。

養育費の未払いを保証するという素晴らしい制度ですが、離婚前から保険料の支払いをしなければならない点など問題点もあるかと思いますが、離婚後の貧困化のことを考えると、自治体を交えた制度も考えていかなければならないかと感じました。

次の講座ではいわゆるデマンド交通についての講座でしたが、菰野町で行われているのりあいタクシーを携帯から予約できるシステムの紹介をしていました。土岐市においても現在実証実験中ですが、菰野町では中学生が予約の仕方を高齢者に教える取り組みをしており、地域交流も兼ねた事業は土岐市でも行えば良いと感じました。

企業展でもICTを活かした取り組みも多数あり、費用面での課題がある事など、問題点がありますが実現してみたい事業もあり、また情報を集め行政へ提案できればと思いました。

令和7年度会派行政視察

公明党 水石玲子

【一般質問の極意・AI活用編】

令和8年2月4日(水)

講師 平井 竜一 (前逗子市長)

今回のオンラインセミナーでは、一般質問という議員として行政の問題点を問
いチェック機能を活かす場での具体的な例を様々な視点から学ぶことが出来た。

●問題点を分析し、対案を示しながら行政の見解を質し、実現に導く「政策論争
型」が理想的であり、加えて、自らの分析評価と対案を示すことで主体性と共感
のある質疑になる。

●市民にわかりやすい質疑を心掛けて、はじめに最も言いたいこと一結論を訴
え答弁を引き出す。中身のない答弁の場合は、どんどん深堀していく。

●最重要課題に重点化して論議し、メリハリを意識した一般質問を心掛ける。

●提案は(短期・中期・長期)いつまでにどこまで行えばいいのかチェックする。

●AIを活用することによって論点を深堀りしていくことで着眼点が見えてくる

以上のことから、様々な視点を取り入れ一般質問で市民の福祉の増進のために
代弁者として発揮できるよう取り組んでいきたい。

2026'2月4日「一般質問の極意・AI活用」

伊藤 公男

今回の講習では元逗子市長の平井 竜一氏の一般質問についての講習を受講しました。市長目線から見た一般質問の着眼点などについて学びました。

市の問題点を問い、市政をチェックしながら自らの公約を前進させる重要な機会である一般質問を様々な角度から検証し、結果の出せる質問につなげられるよう、「悪い質問」「良い質問」の項目に分け、どういった内容、流れが良い質問となっていくか具体的に聞くことができ、自身の質問の問題点、取り組むべき内容を知ることが出来ました。

また、「理想的な一般質問」の考え方、話の流れも講義していただきました。

自分の行ってきた一般質問に足らなかった考え方、着地点について知ることができ納得する部分もあり、今後の一般質問の考え方の参考にしていきたいと感じました。

また、昨今発展が著しいAIの活用方法についても講義があり、AIがまとめた論点を基に質問を組み立てていけば、より精度の良い質問内容を作ることが出来ることを聞きました。まだAIを利用した一般質問の組み立ては行ったことがありませんでしたが、苦手意識を持たないよう、より良い一般質問ができるよう、市民のためになる質問作りに取り組んでいきたいと思えます。